

■ **主要指標の動き** ■ 2025年2月28日時点(1週間前＝2月21日、3ヵ月前＝2024年11月28日、6ヵ月前＝8月28日、1年前＝2月28日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%)						指標	先週末	騰落率(%)						為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比				週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比		
世界	世界株価 注1	468.46	▲1.3	0.8	4.9	15.6	2.7	中 南 米 他	ブラジル ポベスバ	122,799.09	▲3.4	▲1.5	▲10.6	▲5.7	2.1	北 米	米ドル・インデックス	107.61	0.9	1.5	6.4	3.5	▲0.8	
	先進国株価 注2	12,057.74	▲1.0	0.7	5.4	16.1	2.8		メキシコ IPC	52,325.73	▲2.6	4.8	▲0.2	▲5.5	5.7		米ドル	150.63	0.9	▲0.6	4.2	▲0.0	▲4.2	
	先進国(除く日本)株価 注3	13,977.40	▲0.8	0.7	6.0	17.1	2.9		南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	85,942.71	▲3.3	1.4	2.3	19.0	2.2		カナダ・ドル	104.14	▲0.8	▲3.7	▲2.9	▲6.2	▲4.8	
	新興国株価 注4	586.97	▲4.3	2.0	0.6	10.3	2.3																	
日本	日経平均株価	37,155.50	▲4.2	▲3.1	▲3.2	▲5.2	▲6.9	債 券	日本国債 注5	321.65	0.2	▲1.6	▲3.1	▲5.6	▲1.7	欧 州	ユーロ	156.27	0.1	▲2.3	▲2.8	▲4.3	▲4.0	
	JPX日経インデックス400	24,265.27	▲1.9	▲0.7	▲1.7	0.3	▲3.7		先進国(除く日本)国債 注6	999.02	0.6	0.1	▲2.0	3.1	1.8		英ポンド	189.43	0.4	▲1.5	▲0.7	▲0.7	▲3.7	
	TOPIX(東証株価指数)	2,682.09	▲2.0	▲0.2	▲0.4	0.3	▲3.7		新興国債券 注7	838.56	0.9	1.7	3.2	11.1	2.9		スイス・フラン	166.76	0.3	▲2.8	▲2.9	▲2.8	▲3.7	
	東証プライム市場指数	1,380.49	▲2.0	▲0.2	▲0.4	0.3	▲3.7		日本国債2年物	0.810	-0.009	0.228	0.428	0.639	0.205		スウェーデン・クローナ	14.00	▲0.2	0.9	▲1.3	▲4.0	▲1.4	
	東証スタンダード市場指数	1,269.61	▲1.8	3.1	2.1	0.2	▲0.2		日本国債10年物	1.378	-0.052	0.322	0.475	0.678	0.277		アイスランド・クローネ	1.074	0.2	▲2.7	2.2	▲1.8	▲5.0	
	東証グロース市場指数	840.29	▲3.6	3.2	▲1.0	▲13.9	1.9		日本国債20年物	2.034	-0.028	0.153	0.334	0.586	0.133		ノルウェー・クローネ	13.39	▲0.0	▲2.4	▲2.7	▲5.9	▲3.0	
米国	NYダウ工業株30種	43,840.91	1.0	▲2.0	6.7	12.6	3.0	利 回 り *	日本国債30年物	2.360	0.014	0.060	0.300	0.636	0.063	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中国人民元	20.66	0.4	▲1.3	1.8	▲1.4	▲4.2	
	S&P 500種	5,954.50	▲1.0	▲0.7	6.5	17.5	1.2		米国債2年物	3.991	-0.209	-0.238	0.124	-0.647	-0.252		香港ドル	19.37	0.8	▲0.5	4.5	0.6	▲4.3	
	ナスダック総合	18,847.28	▲3.5	▲1.1	7.4	18.2	▲2.4		米国債10年物	4.209	-0.223	-0.055	0.373	-0.056	-0.363		台湾ドル	4.58	▲0.2	▲1.7	1.2	▲4.0	▲4.2	
	ナスダック100	20,884.41	▲3.4	0.7	7.9	16.8	▲0.6		米国債20年物	4.527	-0.185	-0.004	0.309	-0.011	-0.333		韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.32	▲0.8	▲4.9	▲4.6	▲8.6	▲3.0	
	フィラデルフィア半導体	4,766.75	▲7.2	▲1.8	▲5.8	3.6	▲4.3		米国債30年物	4.490	-0.190	0.051	0.365	0.084	-0.293		シンガポール・ドル	111.44	▲0.2	▲1.2	0.5	▲0.4	▲3.2	
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	557.19	0.6	9.8	7.0	12.7	9.8		ドイツ国債2年物	2.025	-0.080	0.026	-0.360	-0.890	-0.057		マレーシア・リンギ	33.67	▲1.1	▲1.5	1.4	6.6	▲3.9	
	英国 FTSE100	8,809.74	1.7	6.4	5.6	15.5	7.8		ドイツ国債10年物	2.406	-0.064	0.279	0.145	-0.053	0.039		タイ・バーツ	4.40	▲1.2	▲0.1	3.6	4.9	▲4.0	
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	559.62	0.2	13.0	10.5	12.1	10.8		イタリア国債10年物	3.538	-0.016	0.191	-0.109	-0.347	0.016		インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.908	▲0.8	▲5.0	▲3.2	▲5.5	▲6.8	
	ドイツ DAX	22,551.43	1.2	16.1	20.1	28.1	13.3		スペイン国債10年物	3.046	-0.049	0.203	-0.046	-0.294	-0.015		フィリピン・ペソ	2.595	▲0.1	0.4	1.0	▲3.1	▲3.6	
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,890.05	▲2.2	0.5	18.4	12.7	▲1.1		商 品 な ど	東証REIT(配当込み)	4,379.01	1.9	3.3	▲1.8	4.2		4.1	中 南 米	ブラジル・レアル	25.59	▲1.8	1.5	▲1.7	▲15.6
	中国 上海A株	3,480.61	▲1.7	0.8	17.0	12.3	▲0.9	グローバル(米ドル・ベース) REIT指数注8(ヘッジなし 円ベース)		730.23	1.0	▲3.6	▲1.3	13.1	4.3	メキシコ・ペソ	7.33		0.3	▲1.2	▲0.4	▲16.9	▲2.9	
	中国 深圳A株	2,118.56	▲3.0	2.1	35.6	22.6	3.5	香港REIT 注9		544.79	1.7	▲4.2	3.0	13.0	▲0.0	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.63		▲0.9	5.7	2.7	▲5.5	1.6	
	中国 創業板	2,170.39	▲4.9	0.0	41.7	24.1	1.3	オーストラリアREIT 注9		1,211.24	▲5.5	▲8.4	▲1.1	10.6	▲1.9	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.65		▲0.8	0.9	▲1.2	1.5	▲0.9	
	香港 ハンセン	22,941.32	▲2.3	18.5	29.7	38.7	14.4	北海ブレント原油先物		73.18	▲1.7	▲0.1	▲7.0	▲12.5	▲2.0	ペルー・ヌエボ・ソル	40.83		0.7	0.9	5.6	2.8	▲2.9	
	台湾 加権	23,053.18	▲2.9	3.4	3.1	22.3	0.1	WTI原油先物		69.76	▲0.9	1.5	▲6.4	▲11.2	▲2.7	東 欧	ポーランド・ズロチ		37.25	▲0.7	0.3	▲0.5	▲1.5	▲2.1
	韓国 KOSPI	2,532.78	▲4.6	1.1	▲5.8	▲4.5	5.6	ニューヨーク金先物		2,848.50	▲3.5	6.9	12.2	39.4	7.9		ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)		38.82	0.2	0.3	▲5.0	▲6.5	▲1.8
	シンガポール ST	3,895.70	▲0.9	4.2	14.9	24.1	2.9	CRB指数		301.83	▲3.0	5.3	8.7	9.6	1.7		ルーマニア・レイ		31.40	0.2	▲2.3	▲2.8	▲4.5	▲4.1
	マレーシア FBMKLCI	1,574.70	▲1.0	▲1.4	▲6.0	1.9	▲4.1	シンガポール鉄鉱石先物		102.44	▲5.6	▲0.6	1.5	▲11.7	1.5		トルコ・リラ		4.13	1.0	▲5.4	▲2.2	▲14.5	▲6.7
		タイ SET	1,203.72	▲3.4	▲15.7	▲11.9	▲12.9	▲14.0		S&P MLP-タルタン指数	10,268.96	0.2	4.4	19.5	29.7	9.7	そ の 他		南アフリカ・ランド	8.06	▲0.9	▲3.7	▲0.6	3.1
		インドネシア ジャカルタ総合	6,270.60	▲7.8	▲12.9	▲18.1	▲14.4	▲11.4	S&P BDC-タルタン指数	455.64	▲0.7	7.2	14.3	21.0	5.4	エジプト・ポンド		2.97	0.6	▲2.7	0.2	▲39.1	▲3.8	
		フィリピン 総合	5,997.97	▲1.6	▲9.6	▲13.8	▲12.8	▲8.1	ビットコイン	84,212.07	▲11.7	▲11.5	41.9	39.1	▲10.1									
		ベトナム VN	1,305.36	0.7	5.1	1.9	4.1	3.0																
		インド SENSEX	73,198.10	▲2.8	▲7.4	▲10.5	1.2	▲6.3																
		豪州 S&P/ASX200	8,172.35	▲1.5	▲3.2	1.3	6.7	0.2																

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)

注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、

E1	世界株価指数	: MSCIオールカンリワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)	現地通貨・ベース	(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
E2	先進国株価指数	: MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)		
E3	先進国(除く日本)株価指数	: MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)		
E4	新興国株価指数	: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)		※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
E5	日本国債指数	: FTSE日本国債インデックス(円ベース)		
E6	先進国(除く日本)国債指数	: FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)		指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
E7	新興国債券指数	: JPモルガン・エマージング・マーケット・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドル・ベース)		データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産）には為替変動リスクもあります。投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時は、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
2月24日(月)	×	中国	トランプ米大統領、戦略的分野への中国からの投資の制限を命じる トランプ米大統領が21日、テクノロジーやエネルギーなどの米国の戦略的分野への中国からの投資を制限するようCFIUS(対米外国投資委員会)に命じる覚書に署名した。24日には、米中関係の悪化懸念や利益確定売りなどから、中国本土・香港株式が反落した。
			独総選挙は波乱なく終了 23日投開票のドイツの総選挙で、最大野党の保守系陣営CDU・CSU(キリスト教民主・社会同盟)が第1党、極右政党AfD(ドイツのための選択肢)が第2党、与党の中道左派SPD(社会民主党)が第3党となった。次期首相への就任が見込まれるCDUのメルツ党首は24日、SPDと連立交渉に入ると表明した。ユーロ圏の国債利回りは僅かに上昇した。株式相場は、ドイツで上昇したものの、欧州全体では小動き、マチマチとなった。
	×	米国	IT大手がデータセンターの契約を解除したとの指摘を受け、AIへの警戒感が拡がる トランプ政権がメキシコ政府に対し、中国からの輸入品に独自の関税を課すよう20日の会合で迫ったと報じられたのに続き、メキシコのシェインバウム大統領は、米国がメキシコに課そうとしてる25%の関税を回避するため、中国からの輸入品に関税を課すことを検討していると明らかにした。また、トランプ大統領は、3月4日まで延期した、カナダとメキシコへの関税について、予定通り発動するとの見通しを示した。国債利回りは、前週末の米景況感の悪化や国債入札の堅調などを受けて低下した。株式市場では、ニューヨーク・ダウ工業株30種が小反発したが、大手IT企業がデータセンターのリース契約を解約したとの一部アナリストのレポートをきっかけに、AI(人工知能)を巡る警戒感が拡がり、大型ハイテク株の一部が売られ、S&P500、ナスダック総合の両指数は続落した。金先物は、米景況感の悪化や米関税政策を巡る懸念などから小幅高となり、ニューヨークでは最高値を更新した。
			米政権、対中半導体規制の強化について、日・蘭の当局者と協議 トランプ米政権が、半導体規制の厳格化を検討しているほか、日・蘭の半導体製造装置メーカーによる中国での保守・点検の制限について、両国の当局者と協議したと一部で報じられた。半導体関連株が売られるなど、日本の株式相場は下落した。また、米中関係の悪化懸念や大型ハイテク株への利益確定売りなどから、中国本土・香港株式が続落した。
25日(火)	△	欧州	ドイツで国防費の増額に向けた動きが報じられる ドイツでは、CDUのメルツ党首が、防衛費として最大2,000億ユーロの特別支出の承認に向けて動いていると報じられた。また、英国のスターマー首相が国防費を2027年までにGDP比2.5%、2029年までに開始予定の次期議会で3%へ引き上げる目標を打ち出した。ただし、米国で経済指標が下振れし、景気減速懸念が拡がったことなどから、欧州の国債利回りは低下した。株式相場はマチマチとなった。
			消費者信頼感指数が下振れし、景気減速懸念が拡がる 2月の消費者信頼感指数は前月比▲7.0ポイントの98.3と、予想を下回り、2024年6月以来の低水準となった。国債利回りが低下した。株式市場では主力ハイテク株が売られた一方、業績が景気の影響を受けにくいディフェンシブ銘柄が買われ、主要株価指数はマチマチとなった。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は一時、148円56銭前後と、2024年10月以来の円高・ドル安水準となったが、その後は149円台で推移した。原油先物は米景気の減速懸念などから下落、金先物も利益確定売りなどから反落した。26日には、半導体関連株などが売られ、日本の株式相場が続落した。中国では、翌週に全国人民代表大会(全人代、国会に相当)の開催を控え、政策期待などから中国本土・香港株式が反発した。
	×	欧米	新築住宅販売件数は予想を下回る ウクライナでの鉱物資源などの共同開発を求める米政権にウクライナ側が合意(右上に続く)

			(左下より続く)し、ゼレンスキー大統領が28日に訪米すると25日に報じられた。また、トランプ大統領が銅への関税賦課につながる可能性のある調査を指示する大統領令に署名した。26日には、同大統領が、カナダとメキシコに対する関税措置を4月2日に再延期する考えや、EU(欧州連合)に対する25%の関税を近く発表する意向を示した。1月の新築住宅販売件数は前月比▲10.5%の年率65.7万戸と、予想を下回った。欧米の国債利回りが低下した。欧州株式相場は、企業決算やウクライナと米国の合意などを背景に上昇し、ストックス・ヨーロッパ600指数は最高値を更新した。米国では、半導体大手の決算発表を前にハイテク株の一角に見直し買いが入った一方、景気減速懸念が重荷となり、主要株価指数はマチマチとなった。
27日(木)	△	アジア	米半導体大手の決算・業績見通しは市場予想を上回る 米半導体大手が26日に発表した11-1月期決算および2-4月期の見通しが、AI向け半導体の需要などを背景に市場予想を上回ったほか、同社CEO(最高経営責任者)は、論理的に思考するAIモデルは100倍の計算量を要するとして、高度なAIの普及が進むに連れ、半導体需要が高まるとの見解を示した。27日の日本では、株式相場が反発したものの、半導体関連株はマチマチとなった。中国では、政策期待を背景に中国本土株式が続伸したものの、香港株式はテクノロジー株を中心に反落した。
	×	米国	カナダ、メキシコに対する関税に加え、中国に対する追加の10%の関税を3月4日に発動 22日までの週の新規失業保険申請件数は24.2万件と、予想を上回って増加(悪化)した。トランプ大統領はSNSへの投稿で、カナダとメキシコに対する関税に加え、中国に対する追加の10%の関税を3月4日に、さらに、相互関税を4月2日に、それぞれ発動すると表明した。米関税政策への懸念などから、欧州では国債利回りが概ね低下したほか、総じて株安となった。米国では、関税の発動がインフレの再燃につながるとの見方から、長期債を中心に国債利回りが上昇したほか、株式相場は、景気の先行き不透明感に加え、半導体やAIに関連する銘柄が売られたこともあり、下落した。また、外国為替市場ではドルが買われた。米長期金利の上昇を受け、金先物が売られた一方、原油先物は、ベネズエラによる移民の引き取りが進んでいないとして、トランプ大統領が26日に同国での石油生産に関する認可の取り消しを表明したことなどを受け、上昇した。
	×	アジア	米国が対中追加関税を発表したことを受け、中国は報復を示唆 米中対立の激化懸念などから、アジアの株式相場が大きく下落した。日本では、2月の東京都区部の消費者物価指数の前年比伸び率が鈍化し、予想も下回ったことを受け、利上げ観測がやや後退し、国債利回りが低下したほか、円相場は150円台に下落した。
28日(金)	○	米国	PCE(個人消費支出)物価指数の伸びの鈍化を受け、インフレ再燃懸念が後退 1月のPCE物価指数が、全体で前年同月比+2.5%、コアで+2.6%と、ともに前月から伸びが鈍化したほか、個人所得は前月比+0.9%と、予想を上回ったが、消費支出は▲0.2%と、予想に反して減少した。また、米ウ首脳会談が決裂し、資源の共同開発の署名に至らなかった。国債利回りが低下し、10年債では一時、4.19%台と、2024年12月上旬以来の低水準となった。株式相場は下落する場面もあったが、長期金利の低下を受け、引けでは反発した。なお、業績が堅調な銘柄などが買われ、英FTSE100指数は最高値を更新した。外国為替市場ではユーロが売られた。金先物は、ドル高などを背景に売られた。

■今週の主な注目点■

米国では、2月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(3月3日)、同非製造業景況指数(5日)、2月の雇用統計(7日)の発表や地区連銀総裁の講演が予定されている。ユーロ圏では、2月の消費者物価指数速報(3日)の発表やECB(欧州中央銀行)の政策理事会(5・6日)が予定されている。日本では10-12月期の法人企業統計(4日)の公表、日銀の内田副総裁の講演(5日)が予定されている。中国では、全人代が5日に開幕するほか、2月の貿易統計(7日)、同月の消費者物価指数(9日)の発表が予定されている。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)